

参加と行動・課題の共有、^{こんにち}今日への思い

長野県・元ゼンセン同盟長野県支部長・杉田 盈

UIゼンセン同盟OB友の会が40周年を迎え、名称も「シニア友の会」と変更して再出発され、新しい今日と豊かなあしたのために、多くの先輩・同志・後輩が歴史を引き継いで行くにあたり、つたない経験・体験からの一編を記します。

昭和39年11月ゼンセン同盟に入局後、石川県支部・群馬県支部・長野県支部と転任し、組織の第一線で政治・経済・組合諸活動に参画し、つつがなく退職できたことは、多くの先輩・同志・加盟組合の皆さんの温かいご協力ご支援があつてこそ成しえた、充実した人生であったことが回想できます。今日までの感謝を忘れず、地域社会に少しでもお役に立てればと、町内・常会長や氏子総代等の役員など、身体が動ける内はと奉仕の気持ちで活動しております。

「喉元過ぎれば熱さ忘れる。」過ぎてしまえば昔話で懐かしさのみが強烈に蘇りますが、歴史的にみれば、次期を担う現役の諸君に語りつぐ史実として、つぎの2点を書き記します。

参加と行動

昭和45年、米国の輸入課徴金政府間協定に反対する全国100万人の抗議行動・行政訴訟に伴い、連日、我々は全国からの大動員による関係省庁への座り込み・陳情を産業界あげて行動し、救済措置法を実現しました。

職場と雇用を守る危機突破行動を、全国・地方で連日開催し、世論喚起に組織の総力をあげて取り組んだことは、昨日のことに思われます。その集会参加のために、企業の休日を労使協議で変更し、大多数の組合員が参加・体験し成果を実現できた、この歴史的な事実は、今日の活動にも活かさねばならないと思います。

昭和52年、長期不況に伴う企業閉鎖・希望退職等一連の合理化が連続するなかで、長野県においても世紀紡績、長野紡績の企業閉鎖の提案がなされました。当該労組は無論のこと、県内加盟組合が全面的な支援体制をとり、ゼンセン同盟合理化3原則に則り事前協議の団体交渉を実施するとともに、組合員の多数がゼッケンをつけて上京し、関連親企業の責任を追及しての折衝を行いました。結果的には企業閉鎖を認めざるを得なかったものの、ゼンセン本部・所属部会・県支部が一体となって最高の条件を持って終結出来たことは、「労働組合があつてよかった。」「ゼンセン同盟という上部団体に加盟していて良かった。」と、組合の解散大会において組合員全員から感謝の言葉をいただくとともに、組織力の成果を総括して評価されたことから好事例と言えます。

また、再雇用についても、県・市・町の行政・近隣企業の協力で収束出来たことは幸いでした。

最近の合理化を見聞するに、「希望退職の対象者は一定年齢以上」と高齢者が対象になり、再就職が最も難しい年代が離職してこれで良いのか心配です。

産業構造の変化と組織構成の多様化、操業形態も24時間連続営業等で一斉休日が

難しく、執行部の皆さんが各種行事への参加動員に苦勞しているのは理解できます。しかし、世界的エコ社会対策が叫ばれるなか、企業の社会的責任としての地域奉仕活動や、災害時の地域再生行事等には多くの社員がボランティアとして参加することを企業が認め、社会的イメージアップを図っている今日この頃、労働組合においても組合員に対し、自分達の組合に年間数日の労務提供をさせるべきではないでしょうか。特に最近の政治課題は、多くの国民・市民に直接的に降りかかる大問題なのに、批判・批評はすれどもじっと我慢で耐えるのか。参加と行動を一工夫し、時代にマッチさせ展開してほしいと思います。

課題を共有し、その目的を実現させよう

いよいよ団塊の世代が定年を迎える時期が来ました。老後の生活の糧は年金で支えねばならないものの、現在の年金受給者は3,200万人で支払総額は45兆円、それを支えるのは7,045万人の現役勤労者です。初任給の手取り18万円から13,000円もの厚生年金が控除されている新入社員も含めて、汗と涙で担ってくれているのです。

一方、税負担については、配偶者控除・高齢者控除・基礎控除等が廃止されました。はがき一片の通知で、介護保険料の負担増分を年金から天引きされました。老後の保障として長年積み立てた年金が、社会保険庁のでたらめな運営のために5000万件、2兆3500億円（推定計算とは言え）名寄せできない実態にあります。また、納付した年金を職員が横領する。グリーンピアの建設で湯水の如く基金を用途し、経営悪化で行き詰まるや破たんとともに、タダみたいな価格で処分し、情報公開も臭いものには蓋をする。追及されても時間稼ぎの釈明に終始する。

該当各省庁とそこに働く官公労・労働組合の責務は、どうなっているのか。各県での税金ウラ金の発覚や年金のネコばばの発覚に対して、何らかの謝罪や反省があってもよいのではないかと。国政の場で与党から指摘されても、野党も同様に歯切れが悪く、歴史と伝統を重んじる組織の品格を問いたい。組織の運営における過ちや逸脱は決してあいまいにしてはならないはずで。

連合もそれらに関しての声明や対応はどうなっているのでしょうか？企業であれば、社長以下三役が頭を下げるシーンをテレビではよく見ますが、この様な事がテレビのワイドショーで連日放映され、民主党議員も頑張っているなか、ようやく先の参議院選挙で与野党逆転のねじれ現象が起きました。この最大の要因は、ジジ・ババの反乱ともいえる投票行動が決定づけたのです。100年安心といわれた年金をどう解明し次世代に引き継ぐのか、急務を要する課題です。

最近の世相は、企業のモラルが悪質化し、食品業界大手における偽装販売や耐震構造設計の偽造等、社会がまともではありません。ニート・フリーターの若者が増大する起因は何なのか？連合もようやく非正規社員の組合員化に重い腰を上げましたが、UIゼンセン同盟は、パートの組合員化に早くから取り組み高い評価を得ているわけですから、先頭に立ってほしいと思います。

その連合内部の産別において、組織の競合分裂再編の歴史を乗り越え統合したはずの組織が、またもや分裂の兆しがあります。民営化による弊害から来るのか、組合員

のためにどう力を合わせるのか、共通課題を明確にしてほしいと考えます。

沖縄県においても歴史的事実に政治が介入した？教科書問題が起きました。先の大戦で多くの県民が集団自決せざるをえなかったことへの軍の関与について、忌まわしい戦禍の体験者・目撃者が現存するいまこそ歴史の検証を教科書に残すべきではないでしょうか。真実を知り学びたいと考える老若男女の県民の願いによる大抗議行動であると、多くの国民が注視しています。ようやく政府も重い腰を上げつつあるものの、全県的に課題が共有され、その目的を実現させようとする怒りの発露である基地問題等積年の県民全体の感情は、生半可ではおさまらないでしょう。

このように国民的怒りの政治事案が続出するなかで、国民の先頭にたち起爆剤になれるのは、われわれ勤労者・退職年金生活者ではないでしょうか。雇用形態の変化のなかで、年金未納者、給食費滞納者等、変な個人主張がまかり通る社会をどう支えてゆくのか、問題を起こしながら明確に責任をとらない、身内に甘い各省・該当自治体に対して、各県ごとに立ち上がる絶好の機会ではないか。

ささやかな対抗手段として国税・県民税等の支払拒否からでも良い、国民が共鳴する課題について、秩序あるなかで取り組みを起せば、政治は必ず効果的に動くのではなかろうか。身近なことから始め、行動しよう。そのリーダーは、真面目に働く勤労者の結集体、連合・産別組織である。

いまこそ課題を共有しその目的実現のため相互に頑張ろう。

反省から全員参加で成果

隠遁生活に入ってからからの唯一の情報源は、ゼンセン新聞（シニア版）と何周年記念パーティーと冠婚葬祭の時です。現役当時の皆さんと、県集い等では、みなOBの立場で参列・列席します。その席で必ず出るのがあの頃は良かった、反省すべき点はあれだったと賑やかです。その最たるものが各種選挙と時事問題です。

特に、総選挙（衆議院）長野県第4区での民社党（当時）小沢貞孝氏の選挙が思い出されます。803票差で次点に泣いた悔しさから全員参加の体制を整え、仕事の分担を選挙区以外の組合員にも拡大して全面的な動員をお願いし、政策ビラの配布点検確認と総参加体制で展開しました。昭和54年10月の総選挙でトップ当選、以降4連続当選が実現できたのも全員参加で仕事を分担する役割が確立できたからであります。

先般の参議院選挙で民主党が大きく飛躍する勝利で国政が身近になったかに見えても、政治と金に関する処理は、与野党ともに不透明で不信感は増大するばかりです。

現在の選挙は、労働団体の大結集と選挙法が小選挙区制に改正されてから係わりが変化し、地道な動員点検等もなく、情報化時代で電話等の確認で終わるため、参加意識も薄いのではないかと思います。政界も2大政党での選挙のため、地域社会での活動、組織の組合員として係り合いが薄らぎ、選挙での投票率の悪さには、何時ものことながら閉口します。直接自分にふりかからなければ関心を持たず、棄権し、批判だけは辛辣にするうえ、マスコミのアナウンス効果に乗せられて大きくぶれて後悔するのは、結局、自分たち多くの国民です。この弊害をどう組織として解明してゆくのか？

短命内閣が続き、福田内閣が誕生し、直面する国内外の政治がどう行われるのか。その骨太経済諮問会議での議論において、歳出削減を行いつつも今の社会保障制度の水準を維持するためには、消費税を17%まで引き上げなければとの試案があります。

政府・議員の言動に責任を持たせるために、有権者として次の総選挙で選良をどう選ぶのか、労働組合の責務は、時代時代に即応した活動を展開しなければなりません。労働運動に終わりという言葉はありません。原点に立ち返り足許を見つめ直し邁進されんことを強く望みます。

終りに

終りに際し、検討願いたき提言は、唯一の情報源であるゼンセン新聞（シニア版）です。財政的にも本部は大変でしょう。最近のリタイヤ組は、インターネット・パソコン通信・携帯電話でのメールのやり取りを大多数の方が可能です。事前登録し、一斉配信をすれば効率的でまた自分の所属した部会の動向がすぐわかるようなブログなどを検討されてはいかがでしょう。

以上